

2005/05/29NY 日本人学校 PTA 臨時総会追加配布資料(改定版)

- 移転候補地 (2005/9 から賃貸可能な物件)

移転候補地を近所で探してみました。今年度はこの6月に廃校になる学校がとて多く、全部で6校ありました。このうち、Greenwich からそれほど遠くない2校を視察してきました。

1. Scarsdale

St. Pius X School, 85 Palmer Ave., Scarsdale,
 アットホーム, 小さなグラウンドあり。9教室しかなく、体育館もない。

2. New Rochelle

Holy Family School, 100 Mount Joy Place, New Rochelle
 19 教室, 立派な体育館。校庭は小さなコンクリート。2ブロック離れて広大な公園あり。

本校の現在の使用教室数は28教室であり、それに比べるとどちらも十分な広さがあるとはいえませんでした。今年は物件が多いにもかかわらず、適当なものが見つからず驚きました。NJ 校との統合に向けて中間地点に物件を探したときも3年間探して適当な物件が見つからなかったことなどと考え合わせると、審議会案で売却した場合、5年、8年後に適当な物件があるかどうかは極めて厳しい状況にあると認識しました。最悪の場合、物件がなく、GJS そのものが廃校となる可能性もあるでしょう。

- シミュレーション

売却(審議会案), および売却しない場合の向こう6年間の収支をシミュレーションしてみました。

ここで用いた児童生徒数の予想は、今年2月に校長先生が教育管理委員会向けに作られた資料「ニューヨーク日本人学校の今後」からとった以下のような数値(努力目標)です。

0. 学校が予測、目標とする児童生徒数の推移

	初等部	中等部	平均生徒数	4月当初	最大人数
2005 年度	190	52	242	222	252
2006 年度	195	67	262	250	274
2007 年度	200	70	270	260	280
2008 年度	205	77	282	265	299
2009 年度	210	80	290	275	305
2010 年度	217	85	302	285	319

審議会案を採用すると、学校の魅力が下がるため、生徒数が上の学校予測よりも5%減少すると仮定して、収支を予想した結果が、以下の表です。

1. 売却・リースバックした場合 (本校生徒は5%減少と仮定)

	平均生徒数	最大人数	相手校人数	最大合計人数	収支
2005 年度	223	240	100	340	-86166
2006 年度	249	261	125	386	232354
2007 年度	257	266	150	416	86643
2008 年度	268	284	175	459	-733628
2009 年度	276	290	200		-667304
2010 年度	287	303	225		-580744

←この時点で移転!

このように、2008年の段階で、ゾーニングの限度である450人を超えるため、本校は移転せざるを得なくなり、その移転費用がかさばり、この年から大きな赤字に転落します。つまり審議会案は、たとえその後の移転先が見つかったとしても、移転後すぐに赤字転落するという意味で経済合理性を欠いています。

一方、売却しなかった場合の収支を以下で予想してみました。

	2. 売却しなかった場合		授業料月額\$50 値上 (生徒数 1%減少と仮定)		授業料月額\$100 値上 (生徒数 2%減少と仮定)	
	授業料据置 (生徒数影響受けず) 平均生徒数	収支	平均生徒数	収支	平均生徒数	収支
2005年度	242	-316259	240	-176059	237	-50859
2006年度	262	-162050	259	-19850	257	127350
2007年度	270	-96657	267	55343	265	202343
2008年度	282	-3910	279	150290	276	304490
2009年度	290	69090	287	228090	284	387090
2010年度	302	169634	299	335834	296	502034

授業料を据え置き、月額50ドル値上げ、100ドル値上げ、の3通りで収支を調べています。また、授業料が月額50ドル上がるごとに生徒数が1%ずつ減少すると仮定しています。

ごらんのように、それぞれ2009年、2007年、2006年に単年度黒字になることがわかります。現在審議会は470万ドルのキャッシュを持っていますので、これら3通りのいずれの場合でも、破産することなく、黒字に持っていきます。このように、売却しない場合のほうが、長い目で見て、審議会案よりもより経済合理性があります。

- リスク比較

審議会案は移転時に大変大きな不確定要素を持っていて、そのリスクは私達がまったくコントロールできず、容易に評価できないほど大きいものです。3月の説明会で坂本審議会会長が「現在の生徒もハッピー、将来の生徒もお金があればどういう選択も将来できるのでハッピーという絵が描ける」とおっしゃいましたが、これはあまりに楽観的といわざるを得ないでしょう。

たしかに売却をしない場合も、生徒数の増加が保障されていないという不確定要素があります。しかしこれは学校やPTAの努力で改善できる種類のもので、私達がコントロールでき、審議会案よりも小さいリスクであるといえます。

このように、(このたびPTAが決議した)売却しないという案は、審議会案に比べて、経済合理性、リスク、そして何よりも子供たちの教育環境を損なわないという点で、はるかに優れていると考えられます。

(この資料は、5月29日の臨時総会で配布した資料に説明文を加筆したものです。)